

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	災害時庁舎機能維持事業	一般会計	総務係	-	未定
2	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち		
	施策	4-1	災害への備えを充実させる		
	取組	4-1-1	防災体制の強化		
3	目的及び概要	大規模災害時、庁舎が使用不能となり屋外に災害対策本部を設置した場合等災害対策活動に必要な電源設備等を整備する。 (茨木市業務継続計画【地震災害編】) [第6章業務継続における現状の課題と対策]			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市庁舎防火・防災管理規程			
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.15	0.30	人/年
			嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			2,908	1,092	2,202	千円
		歳出(B)			0	0	3,638	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,908	1,092	5,840	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,908	1,092	5,840	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		備蓄非常食の更新	食	0	0	15,300	15,300	-
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	非常食について、ビスケットのみでなく、パンを選定し、非常食の種類を増やすことで、満足度を高めた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	3,638	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	暴力団排除条例関係事務事業		一般会計	総務係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る					
		取組	4-3-1	防犯環境の整備					
3	目的及び概要	暴力団等による不当な行為その他暴力団等を利用する行為を防止し、社会全体で暴力団等の排除を推進し、もって市民生活の安全と平穏を確保するとともに、社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的とする。 ・不当要求者に対し、【市庁舎からの退去命令に関する事務要領】に基づき、適正な運用を図る。 ・各課の苦情対応について、特に「退去命令の対象となる者」に対する窓口業務の円滑化を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.15	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		5,089	1,092	734	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		5,089	1,092	734		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		5,089	1,092	734		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		警察からの情報提供	件	0	0	0	0	-
		行政対象暴力対策連絡協議会・講習会の開催	回	1	1	0	1	1
		さすまた講習会の開催	回	1	1	0	0	0
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	事務の簡素化を目的として、「さすまた講習会」の研修内容を「行政対象暴力対策連絡協議会における講習会」に盛り込み、「さすまた講習会」を廃止することを検討し、令和元年度から実施することとした。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	庁舎防犯カメラ設置事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る				
		取組	4-3-1	防犯環境の整備				
3	目的及び概要	防犯カメラは、不特定多数が利用する庁舎において、犯罪等を未然に防ぐ抑止効果が期待できる。また、万が一犯罪が発生した場合の証拠資料として活用可能となることから、玄関口やスロープ12箇所に設置し、情報等について、適正に管理する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市の設置する防犯カメラの管理運営に関する事務取扱要領						
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.15	0.15	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費(A)			1,454	1,092	1,101	千円
				歳出(B)			1,023	1,023	1,023	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)				2,477	2,115	2,124		
		市負担分 (A) + (B) - (C)				2,477	2,115	2,124		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度		
						実績	目標	目標		
		防犯カメラの設置台数	台	12	12	12	12	-		
	その他の 活動実績等									

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	庁舎屋上緑化事業		一般会計	総務係	H26	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる				
		取組	6-2-1	都市とみどりの共存				
3	目的及び概要	ヒートアイランド対策の一環として、庁舎屋上の緑化による屋根焼け防止をすることで、空調効率を高め、省エネルギー化を推進し、温室効果ガス排出のより一層の削減を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.15	人/年	
人件費(A)				1,091	1,092	1,101			
1	要した経費 (見込)	決算額	歳出(B)		0	0	0	千円	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
			事業総経費(A)+(B)			1,091	1,092		1,101
市負担分(A)+(B)-(C)			1,091	1,092	1,101				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		
		緑化面積		㎡	157	157	157	157	157
		断熱効果(夏期)		℃	1.0	0.7	0.7	-	-
		保温効果(冬期)		℃	2.7	0.7	0.7	-	-
その他の 活動実績等									

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	庁舎へのLED導入事業		一般会計	総務係	H24	R2	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
		取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進					
3	目的及び概要	庁舎の省エネルギー化を推進するため、年次的にLED照明設備等を導入する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	120106庁舎等管理事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.30	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		1,091	2,184	2,202	千円	
		歳出(B)		5,919	24,624	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		7,010	26,808	2,202		
		市負担分(A)+(B)-(C)		7,010	26,808	2,202		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		本庁舎業務完了割合	%	68.2	77.3	77.3	-	
その他の活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成30年度に、南館10階(大会議室含む)のLED照明設備を導入予定であったが、震災対応を優先したため、令和2年度以降に延期する。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	エコカー等導入促進事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
取組		6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進					
3	目的及び概要	業務の迅速かつ機動的な活動を援助するため、公用車（軽自動車、単車、自転車）を配置しているが、低公害車・電動自転車を効率的に配車することで、ガソリン等の燃料使用量を減らすとともに省エネルギーの実践に努め、低炭素なまちづくりの実現に貢献する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120117 車両管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.20	7.60	7.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		45,074	55,328	51,380	千円
			歳出 (B)		18,648	19,061	17,372	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	52	63	330	
		事業総経費 (A) + (B)			63,722	74,389	68,752	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			63,670	74,326	68,422	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		公用車・軽自動車・単車配車件数	件	11,803	10,539	10,990	-	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	①副市長専用車の運用を廃止し、経費削減を行った。 ②マイクロバス2台、通勤用1台について、リース契約期間の満了に伴い総務課での運用を廃止し、各課の事業予算として予算計上し、借上げること、経費削減に繋げた。 また、当マイクロバスの車庫は、H30年5月に解体を行い、市役所駐車場の駐車区画（5台分）を増設し、駐車場待ちの車両による市役所周辺道路の混雑緩和に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 削減（歳入確保）	改善・見直しに掛かっ た経費（千円）	8,539	改善・見直しによる節 減経費（千円）	7,132
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	電力入札導入事業		一般会計	総務係	H25	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-3	健全な財政運営				
3	目的及び概要	安価な電力調達による経費削減を図るため、電力入札を実施する。 【電気需給】 高圧：72施設 低圧：139施設・46設備						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	電気事業法						
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.30	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費 (A)		1,454	2,184	2,202	千円
			歳出 (B)		0	0	0	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			1,454	2,184	2,202	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			1,454	2,184	2,202	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		電気需給対象施設数【高圧】	施設	72	68	81		-
		電気需給対象施設数【低圧】	施設	139	139	139		-
		電気需給対象施設数【低圧】	設備	46	46	45		-
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 蓄熱槽を有する施設(南館・合同庁舎・斎場)について、関西電力(株)との随意契約であったが、平成30年度は、自由化制度での応札が可能となったため、電力入札を行い、さらなる経費削減を図った。 条件付き一般競争入札の環境面の基準について、担当課と調整し、基準を緩和することで、応札業者の減少を防いだ。 応札業者を増やすため、遠隔地の業者でも応札ができる郵送入札を行った。 				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	49,212
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	庁舎内行政財産の目的外使用許可事務		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
	取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用					
3	目的及び概要	総務課が所管する行政財産への目的外使用許可申請を受け、使用の妥当性を考慮したうえで使用許可を行う。また、その使用料を徴収する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市財務規則						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.30	0.30	人/年
人件費 (A)				4,362	2,184	2,202		
1	決算額	歳出 (B)		0	0	0	千円	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	20,178	20,861	20,604		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		4,362	2,184	2,202		
市負担分 (A) + (B) - (C)		-15,816	-18,677	-18,402				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		許可件数	件	26	27	27	-	-
		自動販売機設置使用料	千円	11,317	12,001	11,748	-	-
その他の活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	①庁舎本館北玄関の空きスペースを有効活用するため、設置金融機関の募集を行い、新規金融機関を誘致し、目的外使用料27千円歳入増を行うことができた。 ②合同庁舎1階エントランスホール内壁面2か所に広告パネルを設置し、目的外使用料7千円の歳入増を行うことができた。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	34
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	ガス入札導入事業		一般会計	総務係	H29	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	安価なガス調達による経費削減を図るため、ガス入札を実施する。 【ガス供給】庁舎本館を含む98施設						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	ガス事業法						
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.30	0.30	人/年
				嘱託・臨時	-	0.00	0.00	
		人件費(A)		-	2,184	2,202	千円	
		歳出(B)		-	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	0		0
				使用料・手数料等	-	0		0
				その他	-	0		0
		事業総経費(A)+(B)		-	2,184	2,202		
		市負担分(A)+(B)-(C)		-	2,184	2,202		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		ガス供給対象施設数	施設	0	98	100	-	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	庁議運営事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	市政の基本方針、重要施策等を審議、策定するとともに、各部局、機関相互の総合調整を図るために、週1回特別職・部長級以上で庁議を開催する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市政策推進会議設置規則						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.60	0.60	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,454	4,368	4,404	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,454	4,368	4,404	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,454	4,368	4,404	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		庁議開催回数	回	58	53	52	-	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	庁議資料について、パンフレット等についても紙媒体の配布は原則禁止とし、電子媒体のみとすることで、ペーパーレス化を推進した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		11	光熱水費、通信運搬費管理事業	一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	共通経費である庁舎の光熱水費、通信運搬費の適正な管理・支払い業務を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.50	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.20	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,854	3,640	3,670	千円
		歳出(B)			115,475	113,802	107,836	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			117,329	117,442	111,506	
		市負担分(A)+(B)-(C)			117,329	117,442	111,506	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		支出伝票枚数	枚	229	245	261	-	
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	庁舎消防計画・防火（避難）訓練事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
	章							
	施策							
	取組							
3	目的及び概要	火災・地震等の災害時に来庁者及び職員の安全を確保することができる体制を作るため、庁舎に勤務する職員が参加して、避難・通報・消火等の訓練を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）			市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	消防法、茨木市庁舎防火・防災管理規程						
7	関連財務オンライン事業	120116 庁舎等管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.30	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.20	0.00	
		人件費（A）			2,908	2,604	2,202	千円
		歳出（B）			9	37	7	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			2,917	2,641	2,209	
		市負担分（A）+（B）-（C）			2,917	2,641	2,209	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		避難等訓練実施回数	回	2	2	2	2	
		自衛消防隊訓練	回	3	3	3	3	
	その他の活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	避難訓練において、煙中歩行訓練を行うことにより、実践的かつ体験型の訓練を実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		13	庁舎等管理事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
	章							
	施策							
	取組							
3	目的及び概要	円滑な庁舎管理業務を目的として、庁舎管理業務における各専門業者と業務委託契約を締結し、保守等の業務を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120116庁舎等管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.30	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		1,654	2,184	3,670	千円
			歳出(B)		266,302	290,087	300,672	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			267,956	292,271	304,342	
		市負担分(A)+(B)-(C)			267,956	292,271	304,342	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		契約締結件数	件	9	10	10	-	-
		長期継続契約	件	3	3	3	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		14	庁舎の保守管理（修繕・営繕・維持・設備等）事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
	章							
	施策							
	取組							
3	目的及び概要	庁舎の利用に支障が出ないよう、日々の点検等により、庁舎設備等の不備を修繕する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120116庁舎等管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	1.00	1.55	人/年
				嘱託・臨時	0.20	0.20	0.00	
		人件費(A)			4,762	7,700	11,377	千円
		歳出(B)			87,533	54,940	105,771	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			92,295	62,640	117,148	
		市負担分(A)+(B)-(C)			92,295	62,640	117,148	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		修繕件数	件	50	42	91	-	
その他の 活動実績等		大阪北部地震及び台風等の自然災害に伴う庁舎の修繕の対応により、金額及び件数が約倍増した。						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	文書管理事務事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	市の文書を適正に管理するため、公印の管理、複合機及び印刷機の管理、文書及び郵便物の受領や発送、庁内の文書の管理及び審査、統合型文書管理システムの保守・運用等を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市文書管理規則、茨木市保存文書区分標準細則、茨木市公印規程						
7	関連財務 オンライン事業	120107文書事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	1.20	1.20	人/年
				嘱託・臨時	0.50	1.00	1.00	
		人件費(A)			5,362	10,836	11,008	千円
		歳出(B)			11,241	11,662	12,358	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			16,603	22,498	23,366	
		市負担分(A)+(B)-(C)			16,603	22,498	23,366	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		発送郵便物件数	件	2,156,006	2,153,476	2,164,417	-	-
		発送府庁便件数	件	6,247	6,268	6,416	-	-
		收受書留件数	件	19,540	21,001	24,233	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・印刷機及び裁断機入替による、事務効率向上をはかった。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	基幹統計調査事業		一般会計	統計係	S22	未定
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	国、地方公共団体の施策展開の基礎資料や、民間企業・大学等の研究機関への提供情報となる正確な統計データを得るため、国の委託を受け、市経由の統計調査を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	統計法						
7	関連財務 オンライン事業	120802 統計調査事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.70	2.70	2.50	人/年
				嘱託・臨時	0.67	0.02	0.15	
		人件費(A)		20,969	19,698	18,680	千円	
		歳出(B)		6,706	3,187	10,341		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	8,184	3,341		10,931
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		27,675	22,885	29,021		
		市負担分(A)+(B)-(C)		19,491	19,544	18,090		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		調査実施回数	回	1	3	2	2	5
		延べ調査対象数	件	9,265	23,306	22,835	23,306	14,000
		延べ調査員数	人	101	88	138	140	120
その他の活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	オンライン回答や郵送回答の周知を行い、調査客体や調査員の負担を減らすよう努めた。オンライン回答の状況を調査員に報告し、調査員の負担を減らすことができた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	101	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		17	統計調査員確保・研修事業		一般会計	統計係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	調査員の選任を困難なく行えるようにするため、登録希望者を募り、できるだけ多くの調査員を確保する。また、調査員の資質向上を図るため、登録調査員に対する研修を行う。さらに、各調査員の調査経歴を管理し、各種表彰等の推薦を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	統計調査員確保対策事業委託要綱、大阪府統計調査員確保対策事業委託要綱、茨木市登録調査員制度要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120802 統計調査事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.13	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			945	1,456	1,468	千円
		歳出(B)			49	38	22	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	48	37	21	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			994	1,494	1,490	
		市負担分(A)+(B)-(C)			946	1,457	1,469	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		登録調査員数	人	408	408	359	370	
		統計調査研究会会員数	人	37	34	29	34	
		研修実施回数	回	2	1	1	1	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	国交付金の活用により市の経費負担はなく、登録調査員を対象とした事例研修や意見交換会を開催し、調査員の資質向上に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		18	統計情報提供事業		一般会計	統計係	S37	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	市民・事業者・関係課が必要とする統計情報を速やかに入手できるようにするため、各種統計情報のホームページへの掲載や、各種統計冊子の発行、市政刊行物等の写しの交付等を行うほか、統計に関する個別の照会にも対応する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市情報公開条例						
7	関連財務 オンライン事業	120802 統計調査事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.17	0.30	0.25	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費 (A)			1,236	2,184	1,835	千円
				歳 出 (B)			177	182	186	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			11	4	2	
		事業総経費 (A) + (B)				1,413	2,366	2,021		
		市負担分 (A) + (B) - (C)				1,402	2,362	2,019		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度		
						実績	目標	目標		
		ホームページの更新	回	14	14	14	14	14		
		茨木市統計書の発行	回	1	1	1	1	1		
	その他の 活動実績等									

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	防災行政無線等運用事業		一般会計	計画係	S61	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	災害時の迅速かつ確実な情報伝達及び伝達手段の多重化を目的として、平成24年度から屋外拡声器付き子局の整備を含めた防災行政無線の再構築及び全国瞬時警報システム（J-ALERT）自動起動装置の導入を行い、防災訓練での放送等を通じた保守、運用を行っている。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）	○	アウトソーシング （委託・協働等）		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市防災行政無線運用規則							
7	関連財務 オンライン事業	120202災害対策関係事業、120211防災行政無線等整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.11	人／年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費（A）		872	874	807	千円	
		歳出（B）		51,426	6,457	6,230		
		決算額	国・府支出金	0	0	0		
			歳入（C）	使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）		52,298	7,331	7,037		
		市負担分（A）+（B）-（C）		52,298	7,331	7,037		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		防災行政無線の保守点検	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	2	一時避難地防災機能強化事業	一般会計	安全管理係	H27	H31	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	茨木市地域防災計画において一時避難地として選定している都市公園の防災機能を高めるため、市内14か所の都市公園に、かまどベンチ、マンホールトイレ等の防災施設を整備する。（水尾、沢良宜、島ふれあい、若園、中央（南）、桑田、上穂積、三島、耳原、郡山、松沢池、あさぎ里山の各公園※彩都西公園・岩倉公園は整備済み）また、保管庫を整備し、マンホールトイレ用パーテーション等の用具を保管する。						
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法、社会資本総合整備計画						
7	関連財務 オンライン事業	12021701 一時避難地防災機能強化事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		582	582	587	千円	
		歳出 (B)		63,174	35,275	63,438		
		歳入 (C)	国・府支出金	24,100	11,200	20,100		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		63,756	35,857	64,025		
市負担分 (A) + (B) - (C)		39,656	24,657	43,925				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		防災施設を設置している一時避難地	か所	5	7	10	10	13
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	防災施設を設置している一時避難地の数を増やし、安全・安心なまちづくりに貢献した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		3	自主防災組織運営育成事業		一般会計	安全管理係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	地域防災力の強化を図るため自主防災組織の活動を支援し育成を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法						
7	関連財務 オンライン事業	120204自主防災資機材購入事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.84	0.84	0.65	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費(A)			6,107	6,115	4,771	千円
				歳出(B)			1,541	2,467	2,535	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	725	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			7,648	8,582	7,306	
				市負担分(A)+(B)-(C)			7,648	7,857	7,306	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標		
		自主防災組織の結成数	組織	30	30	30	31	31		
		自主防災リーダー育成事業の実施	回	3	6	0	4	4		
		自主防災組織補助制度の実績	件	34	48	46	30	30		
		防災士部会	件	7	7	1	6	3		
		その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容		
改善・見直しの種別		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	
	具体的事項	

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		4	災害用備蓄品増強更新業務		一般会計	安全管理係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
	施策	4-1	災害への備えを充実させる					
	取組	4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	備蓄体制を拡充するため、岩倉公園を新たな拠点するとともに、全避難所に収納保管庫を設置する。（※避難所75か所の内、36か所には既に設置済みのため新たに39か所に設置する。）また、既設の各備蓄拠点の非常食、毛布、医薬資機材等の更新及び耐震化措置等を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	災害対策基本法						
7	関連財務オンライン事業	120202 災害対策関係事業 120205 災害応急対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.03	1.10	0.56	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.20			
		人件費（A）		7,488	8,008	4,550	千円	
		歳出（B）		9,972	10,974	23,019		
		決算額	国・府支出金	0	0	0		
			歳入（C）	使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）		17,460	18,982	27,569		
		市負担分（A）+（B）-（C）		17,460	18,982	27,569		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		医薬品及び医療資材の点検更新	施設	11	11	11	11	
		帰宅困難者対策備蓄倉庫の新規整備	施設	1	0	0	0	
		アルファー化米（定期更新）	施設	11	11	11	11	
		粉ミルク（定期更新）	施設	11	11	11	11	
		備蓄用ガソリン（定期更新）	施設	11	11	11	11	
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費（千円） 改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	防災情報システム等保守業務		一般会計	計画係 安全管理係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	気象情報等を収集するため、防災気象情報等提供業務を委託するとともに、情報伝達を迅速に行うため、防災情報WEBページ、防災情報システム、いばなびマップ、防災行政無線の保守を委託している。(政策的経常事業)						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.44	0.44	0.35	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		3,199	3,203	2,569	千円	
		歳出(B)		5,224	4,309	4,665		
		決算額	国・府支出金	0	0	0		
			歳入(C)	使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		8,423	7,512	7,234		
		市負担分(A)+(B)-(C)		8,423	7,512	7,234		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		防災情報システム	式	1	1	1	1	1
		ホームページ用地図情報提供システム	式	1	1	1	1	1
		防災気象情報等提供システム	式	1	1	1	1	1
		防災気象情報等提供WEBサイト	式	0	1	1	1	1
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	応急給水拠点情報を追加し、いばなびマップの浸水想定を更新した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	702	改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	防災訓練実施事業		一般会計	安全管理係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-2	防災意識の高揚				
3	目的及び概要	住民及び職員の防災意識の向上と災害対応能力を高めるため、地域での防災訓練及び職員を対象にした訓練を実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法						
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.44	1.44	0.55	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.10	0.10			
		人件費 (A)		10,469	10,693	4,257	千円	
		歳 出 (B)		2,861	7,003	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		13,330	17,696	4,257		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		13,330	17,696	4,257		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		茨木市災害対策訓練・職員防災研修	回	6	8	0	2	2
		総合防災訓練参加者数	人	-	-	-	-	600
		全域防災訓練参加者数	人	53,944	9,175	-	-	-
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	アンケートの効果検証や訓練物品や資機材の提供など市職員で実施できるものは独自で行い、必要不可欠な部分のみ業者委託することにより、訓練実施に関する経費を精査した。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	2,700
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	防災啓発実施事業		一般会計	計画係 安全管理係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-2	防災意識の高揚				
3	目的及び概要	家庭・地域での減災対策を促進するため、出前講座などあらゆる機会を活用し、住民の防災意識の向上を図るとともに、様々な世代への防災啓発を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法						
7	関連財務 オンライン事業	120202防災対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.48	0.31	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		3,490	3,494	2,275	千円	
		歳出(B)		100	0	30		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		3,590	3,494	2,305		
		市負担分(A)+(B)-(C)		3,590	3,494	2,305		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	H31年度 目標
		出前講座実施回数	回	33	28	12	30	30
		水害研修	回	2	1	0	1	1
		土砂災害研修	回	0	0	0	0	0
		防災イベント(安全安心フェスタ等)	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	女性防災リーダー育成事業		一般会計	計画係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-2	防災意識の高揚				
3	目的及び概要	防災対策や避難所運営には女性の視点が重要であるため、自主防災組織等において方針決定過程に参画する女性リーダーを育成する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	-						
7	関連財務オンライン事業	120202 災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.28	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.20	0.00			
		人件費(A)		3,490	2,458	1,468	千円	
		歳出(B)		430	320	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		3,920	2,778	1,468		
		市負担分(A)+(B)-(C)		3,920	2,778	1,468		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		女性防災リーダー育成研修会実施回数	回	2	2	0	2	2
		女性防災リーダー育成研修会参加人数(延人数)	人	65	103	0	140	140
		自主防災組織連絡会女性部会	回	5	5	0	4	4
		自主防災組織連絡会女性部会会員人数	人	34	77	77	70	70
その他の活動実績等	子育て世代を対象とした研修会：参加者数33人							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		9	防災啓発冊子作成事業		一般会計	計画係	H12	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-2	防災意識の高揚					
3	目的及び概要	災害教訓を活かすため、一般的な防災知識だけでなく、避難時や避難所での対応など災害時の要配慮者への対応なども掲載し、多様な視点に立った防災啓発冊子を作成配布するとともに、洪水・内水ハザードマップ及び地震防災マップを増刷し転入時又出前講座、防災訓練等で配布する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（土砂災害防止法）、地震防災対策特別措置法							
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.08	0.08	0.17
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		582	582	1,248	千円	
		歳出(B)		3,639	704	2,266		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費(A)+(B)				4,221	1,286	3,514		
市負担分(A)+(B)-(C)				4,221	1,286	3,514		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		地震防災マップの印刷	冊	10,000	10,000	8,000	0	15,000
		洪水・内水ハザードマップの印刷	冊	15,000	0	20,000	20,000	15,000
		防災ハンドブックの印刷	冊	70,000	0	15,000	15,000	15,000
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	応急給水拠点情報を追加し、いばなびマップの淀川の浸水想定を更新を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	702	改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	防犯カメラ設置補助事業		一般会計	計画係	H26	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る					
		取組	4-3-1	防犯環境の整備					
3	目的及び概要	防犯カメラ設置事業補助要綱に基づき、街頭犯罪を抑止するため、地域の危険か所に防犯カメラを設置する自治会に対し補助を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市防犯カメラ設置事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	120210防犯関係事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.21	0.21	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.10	0.30	
		人件費(A)		5,816	1,739	2,201	千円	
		歳出(B)		1,700	1,224	1,286		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		7,516	2,963	3,487		
		市負担分(A)+(B)-(C)		7,516	2,963	3,487		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		防犯カメラ設置補助	台	18	13	14	20	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	補助対象に連合自治会を加えた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		11	防犯カメラ保守管理事業		一般会計	計画係	H23	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る					
		取組	4-3-1	防犯環境の整備					
3	目的及び概要	街頭犯罪抑止のため、市内の犯罪発生危険か所等に市管理の防犯カメラ34台を設置し、警察の捜査にも協力している。平成23年度に府の街頭犯罪多発地域防犯カメラ総合対策事業補助金を活用し整備した。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市の設置する防犯カメラの管理運営に関する事務取扱要領							
7	関連財務 オンライン事業	120210 防犯関係事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.04	人/年
				嘱託・臨時	0.01	0.00	0.15	
		人件費(A)			311	291	624	千円
		歳出(B)			668	405	391	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			979	696	1,015	
		市負担分(A)+(B)-(C)			979	696	1,015	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		街頭犯罪防止用防犯カメラの保守管理	台	34	34	34	34	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容		
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)
		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	
	具体的事項	

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		12	防犯パトロール強化支援事業		一般会計	計画係	H27	H30	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る					
		取組	4-3-2	防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上					
3	目的及び概要	地域での安全パトロールを実施している地域団体を支援するため、青色回転灯、ステッカー、広報装置を貸与するとともに、青色防犯パトロール車の塗装を警察車両と同じ色合いに変更する							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	120210防犯関係事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.04	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			291	291	294	千円
		歳出(B)			332	382	729	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			623	673	1,023	
		市負担分(A)+(B)-(C)			623	673	1,023	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		防犯パトロール用品	式	5	5	0	0	0
		啓発ステッカー	枚	0	0	0	0	0
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	防犯協会負担金事業		一般会計	計画係	S59	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る					
取組		4-3-2	防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上					
3	目的及び概要	防犯協会の活動を支援するため負担金を支出する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120210防犯関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.06	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		73	73	440	千円	
		歳出(B)		4,500	4,500	4,500		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		4,573	4,573	4,940		
		市負担分(A)+(B)-(C)		4,573	4,573	4,940		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		街頭犯罪認知件数	件	1,377	-	-	-	
		青色防犯パトロール車貸与台数	台	6	6	6	6	
		青色防犯パトロール物品の貸与	台分	10	15	15	15	
		大阪重点犯罪認知件数	件	-	506	-	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		14	国民保護計画関連事業		一般会計	計画係	H18	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る					
取組		4-3-3	多様な危機への体制整備					
3	目的及び概要	住民保護を迅速的確に行うため、武力攻撃、爆発テロなどの事態を想定して、国民保護計画を修正するとともに、住民避難などの具体的な手続きを定めるマニュアルを策定する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(国民保護法)、茨木市国民保護協議会条例						
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.31	0.22	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,163	2,257	1,615	千円
		歳出(B)			0	0	27	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,163	2,257	1,642	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,163	2,257	1,642	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		茨木市国民保護協議会の開催	回	0	0	1	1	0
		全国瞬時警報システム自動起動装置の整備	機	0	0	0	0	0
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	国民保護計画に関して、国の指針及び計画変更との整合性を図るなどの見直しを行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	27	改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		15	SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）活用促進事業		一般会計	計画係	H29	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	市の情報収集・伝達の方法として、フェイスブック、ツイッターなどのSNSを災害時に有効に活用するため、緊急時における関係課の運用マニュアルを作成するとともに、関係課と連携して、職員に災害時における活用の効果等を周知する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	-							
7	関連財務オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.02	0.02	人/年
				嘱託・臨時		0.00	0.00	
		人件費（A）			0	146	147	千円
		歳出（B）				0	0	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金		0	0	
				使用料・手数料等		0	0	
				その他		0	0	
		事業総経費（A）+（B）			0	146	147	
		市負担分（A）+（B）-（C）			0	146	147	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		その他の活動実績等	大雨対応等の際、円滑な情報提供ができるよう、随時、関係課との連携を図り、災害時の動きについて情報共有を行っている。					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		16	防災コミュニティ醸成促進事業		一般会計	計画係 安全管理係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	発災直後の救急・救助活動や、避難所における組織的な運営などにおいては、地域防災の主役として住民による助け合いの活動が重要であり、住民の力を積極的に活かした、市域全体での防災体制を構築する必要がある。そのため、自主防災組織の未結成地域には結成への働きかけを行うとともに、組織化しているところは活動の活性化を図る。また、自主防災組織への女性の参画を促進する。さらには、関係団体と連携し、関係団体等の活動を通じて、防災意識の高揚を図れるよう、協働した取り組みを行なう。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.05	0.05	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		0	364	367	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		0	364	367		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	364	367		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		自主防災組織の未結成地域での研修会・訓練	回	-	3	1	1	1
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		17	指定避難所運営体制強化事業		一般会計	計画係	H29	H34	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	大規模災害時の避難所において発生する、避難者の健康管理、生活環境やプライバシーの確保、男女のニーズの違いや災害時要配慮者のための対策など様々な課題に円滑に対応するため、各避難所の開設や避難者の受入手順、物資保管や更衣室など各スペースの配置、備蓄品等を詳細に定めたマニュアルを、自主防災組織等の地域との協働により作成する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	避難所運営ガイドライン(内閣府)、避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針(内閣府) など							
7	関連財務 オンライン事業	120202防災対策関係事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.67	0.28	人/年
				嘱託・臨時		0.00	0.00	
		人件費(A)			0	4,878	2,055	千円
		歳出(B)				3,427	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金		0	0	
				使用料・手数料等		0	0	
				その他		0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	8,305	2,055	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	8,305	2,055	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		避難所ごとのマニュアル作成	か所	-	3	0	10	0
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		18	災害種別避難誘導標識再整備事業		一般会計	安全管理係	H29	H32	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	日本工業規格において、「災害種別一般図記号」及び「災害種別避難誘導標識システム」が制定・改正されたことにより再整備を実施する。改正された案内用図記号を標識に表示することにより、地域住民のみならず、外国人にも安全な場所へ素早く避難誘導することが可能となる。また、全国統一的に運用される災害種別記号を表示することにより、その避難所がどの災害に対応しているか一目で判断出来る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	120202防災対策関係事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.00	0.10	0.09
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.04		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		0	728	749	千円	
		歳出(B)		0	7,893	6,299		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費 (A) + (B)				0	8,621	7,048		
市負担分 (A) + (B) - (C)				0	8,621	7,048		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		災害種別避難誘導標識再整備	か所	0	25	25	25	25
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		19	通学路見守り用カメラ設置運用事業		一般会計	計画係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る					
		取組	4-3-1	防犯環境の整備					
3	目的及び概要	通学路の安全対策として全小学校区に防犯カメラを設置する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	120210 防犯関係事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	1.36	0.70	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.40	0.45	
		人件費(A)			5,816	10,741	6,128	千円
		歳出(B)			7,593	15,186	15,186	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			13,409	25,927	21,314	
		市負担分(A)+(B)-(C)			13,409	25,927	21,314	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		通学路見守り用カメラ設置数	台	320	0	0	0	
		捜査関係事項照会件数	件	171	499	512	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		20	避難所標識等に関する事務事業		一般会計	安全管理係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	災害時の円滑な避難活動の実施及び平常時から住民への周知を図ることを目的とし、道路改良に伴う避難所誘導標識の移設及び避難所の新規指定及び廃止に伴う避難所標識の移設・撤去等を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.01	0.01	0.02
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.08		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		73	73	323	千円	
		歳出(B)		0	0	693		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費 (A) + (B)				73	73	1,016		
市負担分 (A) + (B) - (C)				73	73	1,016		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		誘導標識の新設・撤去・移設等	か所	0	0	0	1	1
		新規指定及び廃止等に伴う案内標識の安全点検	か所	0	0	-	-	-
		誘導標識の取替え、修繕等	か所	0	0	3	2	2
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		21	耐震性貯水槽・緊急遮断弁維持管理事業		一般会計	安全管理係	H8	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	災害時における飲料水の確保することを目的とし、現在設置している耐震性貯水槽の清掃点検を10年に1回実施する。また、緊急遮断弁の点検を3年に1回実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120202災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.08	0.08	0.03
		嘱託・臨時		0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		582	582	220	千円	
		歳出(B)		2,472	2,700	0		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		3,054	3,282	220		
		市負担分(A)+(B)-(C)		3,054	3,282	220		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		耐震性貯水槽の清掃点検と緊急遮断弁の点検	か所	1	2	0	0	2
		緊急遮断弁の点検のみ	か所	1	1	0	0	1
		緊急遮断弁の分解整備と点検	か所	1	0	0	0	0
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		22	罹災者支援事業		一般会計	計画係 安全管理係	-	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	罹災市民並びにその世帯の福祉及び生活の再建に資することを目的とし、罹災した市民またはその世帯に対し、罹災証明の発行を行うとともに、弔慰金・見舞金の支給、援護資金の貸し付けを行う。また、火災により罹災した市民には、一時的な避難場所や日用品の提供など、初期支援を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法 第九十条の二						
7	関連財務 オンライン事業	12020201 災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.12	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		872	874	881	千円	
		歳 出 (B)		120	240	11,210		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		3,750
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		992	1,114	12,091		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		992	1,114	8,341		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		罹災証明の発行	件	0	43	-	0	-
		罹災届出証明の発行	件	4	18	-	0	-
		災害見舞金の支給	件	4	6	181	0	0
		災害弔慰金の支給 (条例)	件	0	0	5	0	0
		災害弔慰金の支給 (法律)	件	0	0	1	0	0
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円) 改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		23	災害時の応援協定		一般会計	計画係	H12	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	災害時における応急対策業務を円滑に実施し、被害の軽減を図ることを目的とし、自治体、事業所等との災害時における応援協定の締結を進める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			582	582	587	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			582	582	587	
		市負担分(A)+(B)-(C)			582	582	587	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		応援協定締結件数	件	11	2	2	5	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		24	危機管理体制整備事業		一般会計	計画係 安全管理係	-	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	地震や風水害など危機事象に対処し、市民等の安全・安心を推進することを目的として、地域防災計画に従って緊急初動チームや避難所要員、防災情報伝達員などを編成し、市の危機管理体制を確立する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法、茨木市地域防災計画						
7	関連財務 オンライン事業	12020201 災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.95	0.95	3.66	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			6,907	6,916	26,864	千円
		歳出(B)			1,825	8,028	43,520	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			8,732	14,944	70,384	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			8,732	14,944	70,384	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		気象警報発表に伴う配備体制	回	12	9	10	0	
		地震発生に伴う配備体制	回	-	-	1	0	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		25	東日本大震災等支援事業		一般会計	計画係 安全管理係	H22	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	東日本大震災による被災者の生活安定、早期復興を支援することを目的として、避難者に対し、支援や被災者支援団体等からの情報を提供する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害救助法						
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.03	0.02	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			218	218	147	千円
		歳出(B)			37	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			255	218	147	
		市負担分(A)+(B)-(C)			255	218	147	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		被災地への物的支援	t	0	0	0	0	
		被災地への人的支援	延べ人数	0	0	0	0	
		避難者に対する直接的支援(市営住宅入居)	延べ人数	2	0	0	0	
		避難者に対する間接的支援(情報提供)	延べ人数	22	24	10	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円) 改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		26	地域防災計画等修正事業		一般会計	計画係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	大災害時に他の自治体や関係機関など多方面からの支援を最大限活かすことを目的として、支援を要する業務や受け入れ体制を事前に定めた受援計画の策定を検討するとともに、地域防災計画、業務継続計画を継続して見直す							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付				0.38
嘱託・臨時						0.00		
		人件費 (A)		0	0	2,789	千円	
		歳 出 (B)				3,747		
決算額	歳入 (C)	国・府支出金				0		
		使用料・手数料等				0		
		その他				0		
		事業総経費 (A) + (B)		0	0	6,536		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	0	6,536		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		地域防災計画の修正	回	0	0	0	1	1
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	大阪北部地震の検証結果を反映させるため、当初の計画を変更し、平成31年度との2年度にわたり修正を行なう。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	3,747	改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		27	全国瞬時警報システム（Jアラート）新型受信機の導入事業		一般会計	計画係	H30	H30	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	気象に関する特別警報等の情報伝達時間の短縮や伝達情報の充実を図るため、全国瞬時警報システム（Jアラート）新型受信機を導入する。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）	○	アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	-							
7	関連財務オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.02	人/年
				嘱託・臨時			0.00	
		人件費（A）			0	0	147	千円
		歳出（B）					4,752	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金			0	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費（A）+（B）			0	0	4,899	
		市負担分（A）+（B）-（C）			0	0	4,899	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		新型受信機の導入	式			1	1	0
		自動起動機の更新	式			1	1	0
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	激励金交付事業		一般会計	秘書係	S53	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	本市の文化・スポーツ等の振興に寄与することを目的に、文化・スポーツ等に関する全国または世界規模の大会に予選会または選考会を経て、代表として出場する者に激励金を交付する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市激励金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120102 秘書事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			727	728	734	千円
		歳出(B)			910	1,310	970	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,637	2,038	1,704	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,637	2,038	1,704	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		訪問選手(個人)数	人	52	70	52	-	
		訪問団体数	団体	9	9	13	-	
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成30年4月1日に条例を改正し、他団体から激励金等の交付を受けた際の、本市からの激励金交付の制限に関する規定を廃止した。			
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化	
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革	

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	年賀交歓会		一般会計	秘書係	-	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市関係者が一堂に会し新年を祝うとともに、商工会議所との親交を深めるために共催により開催し、会場設営・関係者への案内送付などを行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120102 秘書事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.03	0.03	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		218	218	220	千円
			歳出(B)		325	327	359	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			543	545	579	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			543	545	579	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		案内数	人	156	157	152	-	-
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市所有のマイクロバスが廃止されたため、年賀交歓会出席者送迎用マイクロバスを借り上げた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	30	改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	市長・副市長秘書事務		一般会計	秘書係	S23	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	円滑な市政の運営を図るため、市長・副市長のスケジュール管理、事務のサポート、外出時の随行、来客の接遇・対応を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120102 秘書事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.86	2.86	2.56	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.70	
		人件費(A)			20,792	20,821	20,330	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			20,792	20,821	20,330	
		市負担分(A)+(B)-(C)			20,792	20,821	20,330	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		会議・行事等回数(概算)	件	2,000	2,000	2,000	-	-
		あいさつ等作成件数(概算)	件	850	850	1,150	-	-
		祝電・弔電発信(概算)	件	145	150	100	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	特別職の職員の弔慰に関する事務		一般会計	秘書係	-	未定
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	本市の公益に関し顕著な功勞のあった現職及び元特別職の職員（要綱で定める）の死亡に際し、関係者に葬儀・告別式の日時・場所等必要な事項の通知を行うとともに、弔辞を贈り、供花、香典等を供える。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市特別職の職員の弔慰に関する取り扱い要綱						
7	関連財務オンライン事業	120102 秘書事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		73	73	73	千円	
		歳出(B)		41	92	114		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		114	165	187		
		市負担分(A)+(B)-(C)		114	165	187		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標
		葬儀件数		件	4	6	7	-
		通知文発送数		件	5	6	1	-
		弔辞作成		件	0	1	2	-
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	
		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	市制施行70周年記念表彰事務		一般会計	秘書係	H30	H30	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	市制施行70周年記念式典において、市の発展に貢献いただいた方々への表彰を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	市制施行70周年記念表彰実施委員会設置要綱							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.30	人/年
				嘱託・臨時	-	-	0.30	
		人件費(A)			-	-	2,862	千円
		歳出(B)			-	-	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費 (A) + (B)			-	-	2,862	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			-	-	2,862	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		表彰状・感謝状の贈呈	件	-	-	1,059	-	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 1 専門的能力開発事業	一般会計	研修係	S23	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
	章	7	まちづくりを進めるための基盤		
	施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する		
	取組	7-3-1	職員の能力開発		
3	目的及び概要	時代の要請に応えられる人材の育成に向けて、階層別研修や能力開発研修、専門機関への派遣研修等を適切に実施し、職員に必要とされる知識の習得や能力向上等を図る。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方公務員法、茨木市職員研修規程、先進都市視察研修実施要項、行政課題解決のための視察研修実施要項			
7	関連財務 オンライン事業	120106 職員研修事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.65	3.50	3.50	人/年
			嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)			19,266	25,480	25,690	千円
		歳 出 (B)			12,100	11,878	9,991	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	170	220	190	
		事業総経費 (A) + (B)			31,366	37,358	35,681	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			31,196	37,138	35,491	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		選択参加型研修における受講後職務活用度	%	67	79	55	90	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	昨年度の研修後アンケートや研究成果のフォローアップを踏まえ、研修内容や講師の見直しを実施。自分育成プラン制度の目標設定時期と選択型研修の研修選択時期をあわせることで、より自分育成に取り組む仕組みとした。ペーパードライバー向け講習受講奨励を実施。			
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築	
	具体的事項	4-2	給与制度の適正化	

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	2	職場における能力開発事業		一般会計	研修係	S23	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する					
		取組	7-3-1	職員の能力開発					
3	目的及び概要	職員の能力開発においては、職場での業務の実践において習得する知識や経験が最も重要であることから、体系的に職場で人材育成を推進できるよう支援する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方公務員法、茨木市職員研修規程、先進都市視察研修実施要項、行政課題解決のための視察研修実施要項							
7	関連財務 オンライン事業	120106 職員研修事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.50	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		2,545	3,640	3,670	千円	
		歳出(B)		225	120	140		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		2,770	3,760	3,810		
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,770	3,760	3,810		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		職場主催研修実施回数	回	302	308	316	300	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	人材マネジメント事業		一般会計	人事給与係	H29	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する				
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立				
3	目的及び概要	職員が、常に意欲を持って自律的に職務に取り組んでいくことができるように、職務や職責、人事評価結果に応じた適切な人事給与制度の構築や、女性職員の活躍に向けた管理職を含む全ての職員が働きやすい職場環境の構築、職員のチャレンジする意欲に応える任用制度など、職員のモチベーションを向上させるための制度を構築し、職員の資質の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	地方自治法、地方公務員法						
7	関連財務オンライン事業	120103 人事課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	4.60	4.50	人/年
		嘱託・臨時	-	0.33	0.00			
		人件費(A)		-	34,181	33,030	千円	
		歳出(B)		-	83	86		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	0		0
				使用料・手数料等	-	0		0
				その他	-	0		0
		事業総経費(A)+(B)		-	34,264	33,116		
		市負担分(A)+(B)-(C)		-	34,264	33,116		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		
						実績	目標	
		時間外勤務の月間平均時間数	時間	11	12	12	10	10
		年次有給休暇の年間平均取得日数	日	10	10	11	12	12
その他の活動実績等	人事給与制度全般に関する見直し(主に働き方改革、人事評価制度の見直し、管理職制度の見直し、複線型人事制度の創設)に向けて、在職10年前後の職員によるプロジェクトチームを設置し、検討を進めた。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	人事給与制度全般の見直しを検討するために設置されたプロジェクトチームにおいて、主に働き方改革、人事評価制度の見直し、管理職制度の見直し、複線型人事制度の創設に関する提言を受けており、それを踏まえて、管理職手当の支給範囲の見直しや時間外勤務命令の上限時間の設定等の制度化を行いました。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	86	改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	戦略的職員採用事務		一般会計	人事給与係	S23	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する					
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立					
3	目的及び概要	高い資質と意欲を有する人材の確保に向けて、民間企業等経験者の採用試験導入や、優秀な受験者増加に向けた大学への働きかけなど、戦略的な職員採用制度について研究する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方公務員法							
7	関連財務 オンライン事業	120103 人事課管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			14,540	14,560	14,680	千円
		歳出(B)			3,732	3,733	5,066	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			18,272	18,293	19,746	
		市負担分(A)+(B)-(C)			18,272	18,293	19,746	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		新規採用試験の実施(応募者数)	人	740	1,292	1,275	1,000	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	大学卒区分の技術系試験における受験可能年齢(受験する年の4月1日時点)を30歳から32歳に引き上げ、受験者数の確保に努めた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	女性職員の活躍推進事業		一般会計	人事給与係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する				
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立				
3	目的及び概要	茨木市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づき、女性管理職の増加に向けた取組みや、全ての職員が働きやすい職場環境の構築に取組み、組織全体で継続的に女性職員の活躍を推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方公務員法、次世代育成支援対策推進法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	120103 人事課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			3,635	3,640	3,670	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			3,635	3,640	3,670	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,635	3,640	3,670	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		女性職員の採用割合	%	48	58	55	40	40
		職員の女性割合	%	40	41	41	40	40
		管理職の女性割合	%	12	16	15	15	15
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	福利厚生事業		一般会計	厚生係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	安全性、作業性に配慮し、各業務に適した被服を貸与することで、業務能率の向上を図り、市民サービスの向上に資する。また、職員の福利厚生に資するため、職員駐車場及び更衣ロッカーの管理を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市職員被服貸与規則、職員駐車場利用要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120123 職員厚生事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.30	0.30	0.30	
		人件費(A)			3,508	3,542	3,596	千円
		歳出(B)			7,162	6,446	8,206	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			10,670	9,988	11,802	
		市負担分(A)+(B)-(C)			10,670	9,988	11,802	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		職員駐車場利用者数	人	381	348	109	150	
		定期貸与対象者数(H28年度から技術服のみ)	人	68	100	81	80	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	利用者の減少が課題であった職員駐車場を平成30年9月末をもって廃止した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	2,106
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	安全衛生管理事業		一般会計	厚生係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	快適な職場環境を形成を促進することにより、労働災害の防止と職場における職員の安全確保に努める。また、各種健康診断や相談業務を実施することで、職員の疾病の予防及び早期発見・早期対応に努める。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	労働安全衛生法						
7	関連財務 オンライン事業	120123 職員厚生事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.40	1.40	人/年
				嘱託・臨時	0.40	0.40	0.40	
		人件費(A)			10,978	11,032	11,156	千円
		歳出(B)			17,528	17,458	16,724	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			28,506	28,490	27,880	
		市負担分(A)+(B)-(C)			28,506	28,490	27,880	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		定期健康診断受診率	%	90	90	89	93	
		ストレスチェック受検率	%	92	86	90	90	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	社会保険事業		一般会計	厚生係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	職員の社会保障制度の一環として、大阪府市町村職員共済組合に関する事務を行う。共済組合員及び被扶養者の資格取得・変更・喪失、給付金の申請、人間ドック申請等。また、非正規職員に対し、協会けんぽの加入等、社会保険に関する手続きを行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方公務員等共済組合法、健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法など						
7	関連財務 オンライン事業	120122 退職年金支給事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.10	1.10	人/年
				嘱託・臨時	0.30	0.30	0.30	
		人件費(A)			8,597	8,638	8,734	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			8,597	8,638	8,734	
		市負担分(A)+(B)-(C)			8,597	8,638	8,734	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		大阪府市町村職員共済組合員数(4/1時点)	人	1,321	1,367	1,392	-	
		協会けんぽ加入者数(4/1時点)	人	888	1,107	1,115	-	
その他の 活動実績等	職員採用時の健康保険等の資格取得及び退職時の資格喪失、療養費請求等の各種手続きを行った。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円) 改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	個人情報保護事業		一般会計	コンプライアンス係	S63	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす					
		取組	7-4-3	個人情報保護への対応					
3	目的及び概要	個人の権利利益を保護するとともに、市民に信頼される市政を実現するため、継続して適正な個人情報保護事務事業の実施に取り組む。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市個人情報保護条例、茨木市個人情報保護条例施行規則、茨木市個人情報保護運営審議会規則							
7	関連財務オンライン事業	120130 法務コンプライアンス事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.60	0.85	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.50	0.25	
		人件費(A)			7,270	5,418	6,789	千円
		歳出(B)			2,889	374	2,859	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	1	2	0	
		事業総経費(A)+(B)			10,159	5,792	9,648	
		市負担分(A)+(B)-(C)			10,158	5,790	9,648	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		個人情報取扱事務の開始	件	43	37	34	40	40
		個人情報取扱事務の廃止	件	5	6	48	13	13
		個人情報取扱事務の変更	件	25	32	223	68	68
		自己情報開示請求件数	件	57	45	47	49	49
その他の活動実績等	市が保有する個人情報を適正に管理することにより、個人の権利利益の保護を図った。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	情報公開事務事業		一般会計	コンプライアンス係	S63	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-3	行政の透明性の向上				
3	目的及び概要	行政の透明性を向上させ、市政運営について市民への説明責任を果たすとともに、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政の推進のため、継続して適正な情報公開事務事業の実施に取り組む。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市情報公開条例、茨木市情報公開条例施行規則、茨木市情報公開審査会規則						
7	関連財務オンライン事業	120130 法務コンプライアンス事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.40	0.55	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.30	0.15	
		人件費(A)			5,089	3,542	4,367	千円
		歳出(B)			130	216	171	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	138	130	81	
		事業総経費(A)+(B)			5,219	3,758	4,538	
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,081	3,628	4,457	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		情報公開請求件数	件	46	63	80	50	
		情報公開率	%	95	88	85	94	
		不服申立ての認容件数	件	0	0	1	0	
その他の活動実績等	情報公開制度を適正に運用することで、市政に対する市民の理解と信頼の確保を図った。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	行政手続基準管理事業		一般会計	政策法務係	H27	未定
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	法令、条例等による行政処分の基準を明らかにするために、処分ごとに審査基準及び処分基準の個票等の整備を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続法、茨木市行政手続条例						
7	関連財務 オンライン事業	120130 法務コンプライアンス事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.35	人/年		
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.05			
				人件費(A)			2,381	2,394	2,679	千円
				歳出(B)			324	324	324	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			2,705	2,718	3,003	
				市負担分(A)+(B)-(C)			2,705	2,718	3,003	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標		
		条例等適用処分に関する個票の作成数		票	501	557	556	557	556	
		法令等適用処分に関する個票の作成数		票	1,358	1,382	1,418	1,382	1,418	
		その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	例規審査等事務事業		一般会計	政策法務係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	条例等の適正な制定・改廃事務、職員の法務能力の向上を図るため、条例等の制定・改廃に伴う事前調整、審査、例規検索システム等の運用を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法						
7	関連財務 オンライン事業	120130 法務コンプライアンス事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.10	3.10	4.10	人/年	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00				
		人件費(A)			22,537	22,568	30,094	千円	
		歳出(B)			3,803	3,803	4,063		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			26,340	26,371	34,157		
		市負担分(A)+(B)-(C)			26,340	26,371	34,157		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		条例の制定・改廃数(暦年)		件	40	34	37	39	37
		規則等の制定・改廃数(暦年)		件	71	76	63	80	70
	その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	訴訟・不服申立て・法律相談事務事業		一般会計	政策法務係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	訴訟及び不服申立て事務の適正な執行、各課の適正な事務執行を行うため、法令及び判例の調査研究及び情報提供、訴訟及び不服申立ての総括、各課からの事務執行についての法律相談を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、行政事件訴訟法、民事訴訟法、国家賠償法、行政不服審査法等						
7	関連財務 オンライン事業	120130 法務コンプライアンス事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			10,905	10,920	11,010	千円
		歳出(B)			5,573	3,329	11,222	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			16,478	14,249	22,232	
		市負担分(A)+(B)-(C)			16,478	14,249	22,232	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		訴訟等の係属事案件数	件	8	6	11	6	8
		弁護士相談件数	件	17	6	17	14	13
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	市民税賦課事業		一般会計	税政係 市民税係	S25	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
	章							
	施策							
	取組							
3	目的及び概要	歳入の根幹である市税収入を確保するため、個人市民税及び法人市民税について、課税客体的確な把握、申告内容の審査、関係各所への照会等を行い、適正な課税を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、茨木市市税条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120405 法人市民税賦課事務事業・120505 市民税賦課事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	12.10	13.50	13.10	人/年
				嘱託・臨時	5.00	3.97	8.50	
		人件費(A)		97,967	106,617	114,854	千円	
		歳出(B)		118,823	85,364	69,692		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		216,790	191,981	184,546		
		市負担分(A)+(B)-(C)		216,790	191,981	184,546		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		法人市民税申告書発送件数	件	8,100	8,187	8,224	8,200	8,300
		法人市民税電子申告利用割合(利便性の向上)	%	54	59	64	60	70
		個人市民税課税資料受理件数	件	348,808	349,869	360,593	350,000	360,000
		個人市民税納税義務者数	人	132,439	135,867	137,851	135,000	137,000
		課税額	百万円	17,740	17,752	18,086	17,740	18,000
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	諸税賦課事業		一般会計	諸税係	S41	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	軽自動車税、市たばこ税等の諸税について、課税客体的確な把握に努め、適正な課税や申告受付を行い、財源の確保を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、租税特別措置法、同施行令、市手数料条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120506諸税賦課事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.70	4.50	4.50	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費(A)			34,169	32,760	33,030	千円
				歳出(B)			6,377	5,866	6,258	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			40,546	38,626	39,288	
				市負担分(A)+(B)-(C)			40,546	38,626	39,288	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標		
		軽自動車税の課税台数	台	62,986	62,838	62,346	62,900	62,000		
		軽自動車税関係登録廃車等申請件数	件	34,110	34,761	33,085	35,000	33,000		
		諸税関係調定額	千円	1,943,077	1,845,775	1,849,124	1,850,000	1,850,000		
		その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	各種証明書（課税証明等）発行事務事業		一般会計	諸税係	S41	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	課税証明書、納税証明書、固定資産に関する評価証明書及び公課証明書等の税に関する証明書を発行し、手数料を徴収する。これらの税証明書の円滑な発行により住民サービスの向上を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、租税特別措置法、同施行令、市手数料条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120506諸税賦課事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.50	3.50	3.50	人/年
				嘱託・臨時	0.90	0.80	0.80	
		人件費(A)			27,245	27,160	27,450	千円
		歳出(B)			1,269	1,179	1,225	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			28,514	28,339	28,675	
		市負担分(A)+(B)-(C)			28,514	28,339	28,675	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		証明発行件数	件	70,620	69,471	66,555	70,000	67,000
		住宅用家屋証明申請件数	件	1,510	1,248	1,311	1,300	1,300
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	固定資産評価審査委員会事業	一般会計	税政係	-	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対し、中立・公正な立場から審査及び決定を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、市税条例、茨木市固定資産評価審査委員会規程					
7	関連財務 オンライン事業	120501 市民税課管理事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.40	0.40	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費(A)			3,635	2,912	2,936	千円
				歳出(B)			337	157	673	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)				3,972	3,069	3,609		
		市負担分 (A) + (B) - (C)				3,972	3,069	3,609		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標	
		審査件数		件	1	0	1	-	-	
		研修参加人数		人	6	8	5	10	10	
		その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	資産税等賦課事務事業		一般会計	賦課係	S25	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-3	健全な財政運営					
3	目的及び概要	安定した財源の確保のため、毎年1月1日現在茨木市内に土地、家屋、償却資産を所有する者に対して、固定資産税及び都市計画税を課税し、納税通知書の送付を行う。また、土地台帳及び家屋台帳等を整備し閲覧に供している。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、市税条例、同施行規則、茨木市情報提供の実施に関する要綱							
7	関連財務 オンライン事業	120502 資産税課管理事務事業 120509 資産税等賦課事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.75	4.75	3.20	人/年
				嘱託・臨時	2.00	2.00	1.33	
		人件費(A)			38,533	38,780	26,414	千円
		歳出(B)			10,853	11,316	11,463	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	192	179	179	
		事業総経費(A)+(B)			49,386	50,096	37,877	
		市負担分(A)+(B)-(C)			49,194	49,917	37,698	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		窓口での課税台帳等閲覧件数	件	1,766	1,888	2,256	-	
		土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧件数	件	21	6	31	-	
		固定資産税・都市計画税納税義務者数	件	88,798	89,713	90,518	-	
		国有資産等所在市町村交付金件数	件	10	10	9	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	2	資産税等評価事務事業		一般会計	土地係、家屋係	S25	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-3	健全な財政運営					
3	目的及び概要	法令に基づいた公正かつ公平な課税を行うため、固定資産（土地、家屋、償却資産）に対して、地方税法に基づいて評価を行い、価格等を決定する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）				
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方税法、市税条例、同施行規則							
7	関連財務オンライン事業	120502 資産税課管理事務事業 120508 資産税等評価事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	17.50	16.25	10.47	人/年
				嘱託・臨時	2.92	3.00	2.00	
		人件費（A）			133,065	124,600	81,250	千円
		歳出（B）			61,840	49,315	21,652	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			194,905	173,915	102,902	
		市負担分（A）+（B）-（C）			194,905	173,915	102,902	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		土地の納税義務者数	件	50,439	50,855	51,231	-	
		土地の筆数	筆	169,149	169,729	169,607	-	
		家屋の納税義務者数	件	75,390	76,261	76,927	-	
		家屋の総数	棟	66,541	66,891	67,054	-	
		償却資産の申告書受付件数	件	3,734	3,878	4,075	-	
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	罹災証明書等発行事業		一般会計	賦課係	H30	H30
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	平成30年度中の地震や台風等の災害による被害を受けられた市民等への罹災証明書等の交付及び罹災した住家の被害認定調査を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法、茨木市罹災証明書等交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120502 資産税課管理事務事業 120508 資産税等評価事務事業 120509 資産税等賦課事務事業 210212 罹災証明書等発行事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	7.33	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	4.01	
		人件費(A)			0	0	62,624	千円
		歳出(B)			0	0	4,013	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	66,637	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	66,637	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		罹災証明書発行件数	件	-	-	19,242	-	
		罹災届出証明書発行件数	件	-	-	2,576	-	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木市罹災証明書等交付要綱を定め、施行した。 また、手数料条例施行規則を見直し、発行手数料を免除とした。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	市税等徴収事務事業		一般会計	収税係	S25	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-3	健全な財政運営					
3	目的及び概要	市税及び一般廃棄物処理手数料の徴収事務であり、現年課税分の納期内納付の推進、納税環境の整備及び滞納繰越分の縮減を図り、収納率の向上、収税等の確保を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方税法、国税徴収法、市税条例、財務規則、市税口座振替事務取扱要綱							
7	関連財務 オンライン事業	120512 市税等徴収事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	10.95	12.53	12.53	人/年	
				嘱託・臨時	8.30	8.30	8.30		
			人件費(A)		96,207	108,648	110,230	千円	
			歳出(B)		16,308	26,962	23,795		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	421,139	425,996	432,049		
		事業総経費(A)+(B)			112,515	135,610	134,025		
		市負担分(A)+(B)-(C)			-308,625	-290,386	-298,024		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		
		差押・参加差押		件	1,095	1,538	1,601	1,500	1,500
		不動産公売		件	0	0	0	0	1
		督促状の発付		件	49,860	48,408	46,022	50,000	50,000
		新・増築の家屋調査時に口座振替加入案内		件	747	774	651	800	800
		口座振替加入申込書の窓口受付		件	729	641	774	800	800
		その他の 活動実績等	滞納管理システムの本格稼働、新税務システム移行ならびに地方税共通納税システム稼働の準備・協議						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	公平かつ公正な事務執行の確立のため、滞納整理上の運用等について見直しを行うことで職員のスキルアップを図り、適切に管理・進捗できるよう改めた。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	4,244	改善・見直しによる節減経費(千円)	52,953
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	債権管理事務事業		一般会計	収税係	H25	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-3	健全な財政運営					
3	目的及び概要	債権を持つ各課に対し、指導・助言により債権の回収を進めるとともに徴収業務の改革・改善及び対策の推進を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方税法、茨木市債権の管理に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	120512 市税等徴収事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.05	2.70	2.70	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			14,904	19,656	19,818	千円
		歳出 (B)			37	18	5	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	39	56	6	
		事業総経費 (A) + (B)			14,941	19,674	19,823	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			14,902	19,618	19,817	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		研修会実施	回	1	1	1	2	
		ヒアリング実施・滞納整理方針検討会議	回	13	59	60	60	
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	債権管理方針に基づき、四半期ごとに滞納整理方針検討会議を開催し、債権を所管する部ごとに本部員（部長）を中心に、任期付短時間勤務職員（弁護士）を交えて、高額滞納等の事実ごとに検討を行い、滞納整理の方向性を定めた。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	3	改善・見直しによる節減経費（千円）	36
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	消込・還付等整理事務事業		一般会計	管理係	S25	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
	章							
	施策							
	取組							
3	目的及び概要	納付された市税等の迅速な消込、また、過誤納となった市税等の還付及び充当を適切に行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、市税条例						
7	関連財務 オンライン事業	120514 消込・還付等整理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.35	4.35	4.35	人/年
				嘱託・臨時	0.70	0.70	0.70	
		人件費(A)			33,025	33,138	33,469	千円
		歳出(B)			141,168	200,597	126,332	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			174,193	233,735	159,801	
		市負担分(A)+(B)-(C)			174,193	233,735	159,801	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		市税等還付通知書発送	件	7,396	7,946	8,234	8,000	8,000
その他の 活動実績等		新税務システム移行の準備・協議、新たな収納方法の検討						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				